

「義務付け・枠付けの見直し」等のための構造改革特区の共同提案  
取組経緯

日 付		内 容
平成22年	7月15日、16日	全国知事会議(和歌山)で義務付け・枠付けの見直しの推進を行うため、構造改革特区の共同提案を検討すべきとの議論
	11月2日	地方分権推進特別委員会において、共同提案(23項目)を選別し、これを共同提案していくことを決定
	11月15日	山田京都府知事(地方分権推進特別委員会委員長)、加戸愛媛県知事が、片山地域活性化担当大臣に対して共同提案書を手交
	12月17日	政府より第1次回答
	12月24日	片山地域活性化担当大臣が記者会見の中で「今度は二次回答に向けて作業をするが、これはやはり個別に、政治主導が出てくるようにしたい。これは閣僚間、政務三役で話をするというようにしたい。」と発言
平成23年	2月1日	政府より第2次回答
	2月2日	全国知事会が片山地域活性化担当大臣に公開討論の申し入れ
	2月4日	片山地域活性化担当大臣が記者会見の中で「(公開討論について)実現させたい。」と発言
	3月15日	全国知事会が片山地域活性化担当大臣に、震災等の影響を鑑み、年度内に予定されていた最終回答を延期し、公開討論を経た上で最終回答するよう申し入れ
	3月30日	政府が公開討論会の対象項目以外(3項目)につき、最終回答(対応方針)を公表
	6月23日	地方分権推進特別委員会において、引き続き公開討論の開催を政府側に求めていくことを確認
	7月7日	公開討論